

平成29年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成29年度当初予算関係)

危機管理局

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成29年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	8
		原子力安全対策課	17
		消防防災課	18
	2 歳入歳出事項別明細書		29
	3 節の明細		31
	4 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課ほか	32

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位: 千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	382,748	363,870	18,878	218		72,327	310,203	
危機対策・情報課	305,468	291,273	14,195	2,060	<11,700> 39,000	27,491	236,917	
原子力安全対策課	488,078	389,023	99,055	453,207		34,871		
消防防災課	400,253	376,707	23,546	7,546		31,432	361,275	
合計	1,576,547	1,420,873	155,674	463,031	<11,700> 39,000	166,121	908,395	県費負担額 920,095

説明

(危機管理政策課)

- ・ (新) 鳥取県中部地震検証等事業
- ・ (新) 災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業
- ・ 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業 等

(危機対策・情報課)

- ・ 国民保護対策事業
- ・ 防災フェスタ事業
- ・ あんしんトリピーメール等システム運営事業
- ・ 危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業 等

(原子力安全対策課)

- ・ 原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・ (新) 地域防災リーダー養成事業
- ・ 鳥取県防災・危機管理対策交付金事業
- ・ 住民主体の防災体制づくり事業
- ・ 県民と共に守る防災活動実践事業
- ・ 元気な消防団づくり支援事業 等

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7894)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新) 鳥取県中部地震検証等事業	債務負担行為 (6,189) 23,958	0	23,958				債務負担行為 (6,189) 23,958	
トータルコスト	45,418千円 (前年度 0千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	鳥取県中部地震の課題を検証し、今後の防災対策に活かす。							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県地震防災体制の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震では、マグニチュード6.6、最大震度6弱を記録した。家屋の全壊・半壊の棟数に比べて非常に多くの家屋が一部損壊となり、ブルーシートが一時的に不足する等の課題も明らかになった。鳥取県中部地震に係る対応等を検証し、今後の防災危機管理対策の向上に活かす。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県中部地震に関する検証事業の実施(新規)</p> <p>鳥取県中部地震では、いろいろな課題が浮かび上がったことから、被災市町をはじめ県内市町村、県民、事業者、国、他県の被災地方公共団体等と協力して課題を洗い出し、対策を検討し、平成29年度末までに地域防災計画を修正し、今後の防災危機管理対策の向上に繋げる。</p> <p>(2) 鳥取県地震津波対策推進事業(拡充)</p> <p>ア 現在の地震津波被害想定について、最新の知見等による見直しを進めているが、更に日本海東縁部を震源とする地震による津波被害想定を加えるとともに、鳥取県中部地震で得られた知見を加えて、地震津波被害想定を取りまとめる。</p> <p>イ 見直し後の地震津波被害想定を活用し、現在の鳥取県震災対策アクションプランについて、予防対策・応急対策及びその目標値等の見直しを行う。(事業期間は2カ年程度を想定)</p> <p>(3) 災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業(継続)</p> <p>中部地震や熊本地震等の既往の災害による教訓を踏まえ、災害時に迅速かつ的確に食料等の救援物資を被災者へ届けるための具体的な仕組みを引き続いて構築する。併せて訓練等を行い、マニュアルの実効性を検証する。</p> <p>(4) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業(継続)</p> <p>自ら当該業務を実施することができるだけでなく、他の地方公共団体等から応援職員が参集した場合に技術的な指導ができる人材(県・市町村)を育成するため、県・市町村の職員を対象に研修会(座学及び実技演習)を開催する。</p> <p>(5) 鳥取県中部地震から1年目事業(新規)</p> <p>県全体で地震の教訓を生かし地域の防災力の向上と一層の復興に資するため、鳥取県中部地震1年目フォーラム(仮題)を開催する。</p> <p>3 債務負担行為</p> <p>鳥取県震災対策アクションプラン見直し業務委託 平成30年度 限度額 6,189千円</p> <p>4 これまでの取組状況、改善点</p> <p>①鳥取県地震津波対策推進事業においては、想定地震や地盤モデルを決定し、想定地震毎の予測震度や液状化危険度予測、建物被害予測、人的被害予測等について審議した。平成28年10月に発生した鳥取県中部地震を踏まえて、家屋の一部損壊等についても被害想定を追加する。</p> <p>②災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業においては、平成28年度、物流関係事業者と意見交換を行うとともに、鳥取県災害時物流体制確保対策検討会を開催し、検討すべき課題や論点及び対応の方向性や視点を検討した。</p> <p>③住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業においては、平成28年度、鳥取県中部地震を受けて、家屋被害認定に関する1次調査、2次調査に関する市町村担当者向け研修会を開催した。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

福祉保健課（内線：7158）→事業実施：危機管理政策課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業	1,040	0	1,040	218			822	
トータルコスト	1,835千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	模擬訓練の連絡調整、会議・研修会の開催事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
福祉避難所等について、福祉専門職員の派遣や活動をコーディネートする体制を検討する会議の開催や市町村の模擬訓練の支援を通じて災害時の速やかな開設等を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 災害時要配慮者支援ネットワーク会議（予算額 218千円 国10/10）								
県と災害時の協力について協定を締結した3団体（社会福祉士会、介護福祉士会、介護支援専門員連絡協議会）及び福祉関係者が集まり、市町村が福祉避難所を速やかに設置できるように、福祉専門職員の派遣や活動をコーディネートする体制（DCAT（災害派遣福祉チーム）本部を想定）を検討する。								
(2) 福祉避難所等の開設・運営支援模擬訓練（予算額 822千円 県10/10）								
市町村が福祉避難所等の開設・運営の模擬訓練を実施する場合に支援するとともに、協定を締結している3団体の福祉専門職員が訓練に参加し福祉避難所等での要配慮者の相談支援活動を訓練することで、災害時の迅速かつ要配慮者への支援体制の構築を図る。								
事業区分	事業内容	対象経費	予算額					
市町村の福祉避難所等の開設・運営訓練支援	市町村が福祉避難所等の開設・運営訓練を実施する場合に対象経費を支援	訓練に係る会議費、研修会費、備品費、消耗品費等	600千円					
協定締結3団体の訓練参加	協定を締結している3団体の専門職員が市町村が実施する福祉避難所等の開設・運営の訓練に参加するための必要経費	参加専門職員に係る旅費、傷害保険、消耗品費等	222千円					
3 これまでの取組状況、改善点								
災害時に福祉避難所等で要配慮者の相談支援活動を行う福祉専門職員の不足が見込まれることから、平成29年1月に職能3団体と協定を締結したところであり、協定内容の実効性を確保する必要がある。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,571	2,680	△109				2,571	
トータルコスト	8,929千円（前年度 8,918千円）【正職員：0.8人】							
主な業務内容	各機関のBCP策定、改善に努めるとともに、オール鳥取県連動BCP訓練を実施する。							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災での自治体、企業、医療・福祉施設の被害の状況等を踏まえて、推進組織（推進会議、コアメンバー会議、ワーキンググループ）を設置してオール鳥取県で業務継続計画（BCP）の策定を進めている。</p> <p>平成28年熊本地震、鳥取県中部地震の教訓を反映して、一層BCP策定をはじめオール鳥取県での業務継続を推進するため、セミナーの開催、各分野間、各主体間の相互連携を促進するオール鳥取県連動BCP訓練を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進会議、コアメンバー会議</p> <p>オール鳥取県での業務継続の実効性向上を目的として、各ワーキンググループの連携を図り、各主体のさらなる計画策定と継続的運用を進めるため、推進会議を開催する。</p> <p>(2) BCPセミナーの開催</p> <p>ア BCP策定の普及</p> <p>一層多くの各主体（企業、施設等）がBCPを策定できるよう、BCP策定の目的や必要性、策定手法等の理解を促進するセミナーを開催する。</p> <p>イ BCPの継続的改善の普及</p> <p>BCPは策定して終わりではなく、PDCAサイクルにより、精度の高いものに見直し続けていく必要があるため、既にBCPを策定している各主体を対象として、BCPを改善するために必要となる訓練手法等を普及するためのセミナーを開催する。</p> <p>(3) オール鳥取県連動BCP訓練の実施</p> <p>これまで、各主体におけるBCPの策定、継続的改善を推進してきたところであるが、平成28年熊本地震や、鳥取県中部地震の課題を踏まえつつ、次のステップである各分野間、各主体間の相互連携を促進するため、オール鳥取県連動BCP訓練を実施する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線：7894)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	1,162	1,272	△110				1,162	
トータルコスト	5,136千円 (前年度 5,171千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	徳島鳥取の災害時相互応援協定に実効性を持たせるため、様々な団体による業務継続のための連携を働き掛ける。							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県と徳島県で締結している「鳥取県と徳島県の危機事象発生時相互応援協定」の向上を目的に、一方の県が被災した場合の支援活動を円滑に実施する観点から、県レベルでの業務継続等についての共同研究を行うとともに、両県の経済、社会福祉分野等の同様な団体による業務継続のための連携を働きかける。</p> <p>また、危機事象発生後速やかに本県から徳島県に対し職員を派遣するための体制整備を行う。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 各分野での連携強化に係る費用負担 200千円</p> <p>鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金</p> <p>ア. 各団体の情報交換に係る経費の支援</p> <p>事業主体：鳥取県内に活動の拠点を有する民間団体</p> <p>対象経費：旅費、会場代、資料代、その他必要と認める経費</p> <p>上限額：100千円/団体</p> <p>イ. 両県BCPのさらなる促進のためのモデル事業の実施</p> <p>事業主体：鳥取県内の企業・商工団体</p> <p>対象経費：旅費、会場代、資料代、その他必要と認める経費</p> <p>上限額：100千円/団体</p> <p>(2) 現地連絡調整員派遣費 962千円</p> <p>ガソリン代、物品購入費等</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
降雨予測を活用した災害対応支援事業	3,888	3,888	0				3,888	
トータルコスト	4,683千円（前年度 4,668千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	平成27年度から導入した「気象予測システム」を稼働させるため、民間気象会社から降雨予測等の気象情報の提供を受ける。							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び市内市町村は、平成26年度までは降雨予測等の気象情報については気象庁が発表する情報を活用していたところだが、</p> <p>①昨今の豪雨災害においては、局地的に短時間で発生するものも多く、より詳細な降水予測情報が求められており、また、</p> <p>②夜間等の災害対策を判断する材料として長期の降水予測情報（12時間以上先）が必要であることから、</p> <p>民間気象情報提供事業者の情報を活用した予測システムを用いて、気象庁の情報を補完する情報として詳細・長期的な降雨予測情報を市町村及び県等が入手し、市町村長の避難勧告等の発出判断をはじめ、県・市町村等が水害対策に要する判断を早期に行う情報収集体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度に本県が導入した「気象予測システム」を県、県内の市町村及び防災関係機関が引き続き活用できるようにすることで、市町村長の避難勧告等の発出の判断等、水害対策を支援するとともに、県等の災害対応に活用する。</p> <p>&lt;活用できる主な情報&gt;</p> <p>(1) 超短時間降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10分ごとの高頻度での180分先までの予測（気象庁のレーダーナウキャストでは60分先まで） （短時間で急速に発達するような降水現象を見る場合に適している。）</li> <li>・地図メッシュの各地点における具体的な降水予測量（数値）を表示。</li> </ul> <p>(2) 長期間の降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日先までの比較的長い期間を予測（気象庁の降水短時間予報では6時間先まで） （台風や梅雨前線に伴う大雨など、長期的に降雨が継続するような場合の降水傾向を把握）</li> </ul>								



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災総務事業費	12,803	13,090	△287			<雑入> 16	12,787	
トータルコスト	59,696千円 (前年度59,098千円) [正職員: 5.9人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な知見に基づいて危機・防災対策への指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、危機管理トップセミナーの開催、危機管理局内の連絡調整、管理運営等を行う。</p>								
職員人件費	301,931	301,885	46			<基金繰入金> 70,790	231,141	
事業内容の説明								
<p>【鳥取県原子力防災対策基金充当】</p> <p>一般職の職員(42名)の人件費である。</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉱業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	35,395	35,365	30			<手数料> 1,521	33,874	
事業内容の説明								
<p>一般職の職員(5名)の人件費である。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7278）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対策事業	3,397	1,397	2,000	2,000			1,397	
トータルコスト	14,524千円（前年度 6,076千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	県国民保護計画の修正、国民保護講座の開催及び国民保護訓練の実施等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国民保護法に基づき、県の国民保護計画の修正等のため、国民保護協議会を開催するとともに、国民保護に関する普及啓発を目的とした研修会を開催する。

また、平成29年度においては、武力攻撃事態等への対応としての確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するため、国と共同で国民保護訓練を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	金額
・ 県国民保護計画の修正 ・ 国民保護協議会の開催	国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。	1,292
・ 国民保護講座の開催	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。	105
・ 国民保護訓練の実施 （国との共同訓練）	県国民保護計画に基づき、武力攻撃事態や大規模テロ発生時に、国・県・市町村・指定地方公共機関等が連携し、国民保護措置を的確かつ迅速に行うことができるよう、平成29年度は国（内閣官房・消防庁等）と共同で図上訓練を実施する。	2,000
合 計		3,397

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県国民保護計画の修正、国民保護協議会の開催

県国民保護計画は、平成17年度に作成し平成22年度に変更している。近年、国際テロ組織の台頭や弾道ミサイル発射等、危険性が高まっていることから、国の基本指針の修正とともに県国民保護計画の修正に反映させる。

(2) 国民保護講座・訓練の開催状況

○国民保護講座

平成26年度「北朝鮮動向と日本」（拓殖大学大学院特任教授 武貞 秀士）

平成27年度「国際安全保障環境の激変と国民保護法制」（三重中京大学名誉教授 浜谷 英博）

平成28年度「国民保護法制下でのテロ対策」（（公財）公共政策調査会 板橋 功）〈予定〉

○国民保護訓練（国との共同訓練）

平成17年度 国、埼玉県、富山県、佐賀県と共同の図上訓練

平成18年度 国、米子市と共同の図上訓練

国、米子市と共同の実動訓練

平成20年度 国、倉吉市、三朝町、琴浦町との共同の実動訓練

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7278）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災フェスタ事業	6,344	6,344	0				6,344	
トータルコスト	18,266千円（前年度 18,041千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	県民が参画し、地域防災力の向上につながる総合防災訓練の実施							
工程表の政策目標（指標）	地域防災力向上（自助、共助、公助）のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上と連携の強化を図り、地域防災力の向上に資するため、平成29年度においては県西部地区で、防災訓練と県民参加・体験型のイベントを併せて実施する。</p> <p>※ 防災フェスタは、県内各地（東部、中部、西部）を毎年持ち回りで実施 （H27：西部（日吉津村） H28：東部（鳥取市） H29：西部）</p> <p>(1) 防災関係機関等の訓練 防災関係機関の実働訓練の場と捉え、救出訓練等の公助訓練を実施する。 また、市町村の総合防災訓練等との連携を図り、相互の訓練効果の向上につなげる。</p> <p>(2) 地域住民や自主防災組織との連携 地域住民や自主防災組織、消防団等に訓練に参加・体験をしていただき、自助・共助の重要性を認識し地域防災力向上につなげる。</p> <p>(3) 防災意識の醸成 各種災害現場で防災関係機関が使用する車両及び資機材の展示や各ブースに災害のシュミレーション装置等を設けて災害を疑似体験することにより防災意識の醸成につなげる。</p> <p>2 主な事業内容（予定…今後、地元市町村等と協議しながら詳細を決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期…平成29年9月～11月（予定）</li> <li>○ 場所…県西部地区</li> <li>○ 内容（現時点での想定）</li> </ul> <p>(1) 防災関係機関等の訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① はしご車、消防防災ヘリコプター等による救出訓練、中国電力等のライフライン機関による災害復旧訓練等</li> <li>② 住民（要配慮者等）避難訓練、県と市町村間の情報伝達訓練</li> </ul> <p>(2) 地域住民や自主防災組織との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自主防災組織等と連携し、地域の避難経路等の確認及び防災施設等を見て回る防災ウォークや避難所の開設、運営訓練</li> </ul> <p>(3) 防災意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 防災体験学習展示コーナー設置（起震車、降雨体験機など防災機関の車両展示・体験搭乗等）</li> <li>② 救急救命講習（AED操作講習等）、防災資機材等の展示</li> <li>③ 炊き出し訓練</li> <li>④ 防災意識の啓発につながるステージ企画</li> <li>⑤ シェイクアウト訓練等</li> </ul> <p>※シェイクアウトとは、「姿勢を低くし、頭を守り、動かない」という身を守る安全行動をすること。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7278)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
危機管理対策事業	3,318	3,402	△84				3,318													
トータルコスト	28,752千円 (前年度 28,356千円) [正職員: 3.2人]																			
主な業務内容	防災関係機関との連携強化、庁内の危機管理体制整備、危機対応マニュアルの整備等																			
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対処能力の向上																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 各種の危機事案に対して、情報収集・初動対応・警戒体制や対策本部の設置運営を行うとともに、県庁内の危機管理体制の整備、防災関係機関との連携を強化する。																				
2 主な事業内容 ・自然災害など各種危機管理事案に対する初動対応や災害対策本部の設置運営等 ・警察・消防等防災関係機関との情報交換会・実務者会議の開催																				
防災力向上(訓練・研修)事業	1,440	1,439	1				1,440													
トータルコスト	15,746千円 (前年度 15,475千円) [正職員: 1.8人]																			
主な業務内容	職員の災害対応能力の向上を図るため、訓練、研修等を実施																			
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対処能力の向上																			
事業内容の説明																				
職員の災害対応能力の習熟・向上を図り、災害対応を的確に行うため、訓練や研修を実施する。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部 (又は警戒本部) の訓練の実施</td> <td>大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定して、県災害対策本部 (又は警戒本部) を設置する訓練等を行い、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>各種訓練等への参加</td> <td>他府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練等に参加し、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>防災顧問の指導・助言</td> <td>県が実施する各種訓練等について、県防災顧問による指導・助言を受ける。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県職員災害応援隊の体制整備</td> <td>大規模災害が発生した場合に、県内市町村及び応援協定締結の他県が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行うとともに、県内市町村等からの要請に基づき職員災害応援隊を派遣する。 ① 新規登録隊員の勧誘及びこれらの者に対する活動用被服及び装備品を配布 ② 隊員に対する災害応急対策活動訓練の実施</td> </tr> <tr> <td>災害時緊急支援チームの体制整備</td> <td>大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備する。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	災害対策本部 (又は警戒本部) の訓練の実施	大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定して、県災害対策本部 (又は警戒本部) を設置する訓練等を行い、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。	各種訓練等への参加	他府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練等に参加し、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。	防災顧問の指導・助言	県が実施する各種訓練等について、県防災顧問による指導・助言を受ける。	鳥取県職員災害応援隊の体制整備	大規模災害が発生した場合に、県内市町村及び応援協定締結の他県が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行うとともに、県内市町村等からの要請に基づき職員災害応援隊を派遣する。 ① 新規登録隊員の勧誘及びこれらの者に対する活動用被服及び装備品を配布 ② 隊員に対する災害応急対策活動訓練の実施	災害時緊急支援チームの体制整備	大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備する。
区 分	内 容																			
災害対策本部 (又は警戒本部) の訓練の実施	大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定して、県災害対策本部 (又は警戒本部) を設置する訓練等を行い、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。																			
各種訓練等への参加	他府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練等に参加し、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。																			
防災顧問の指導・助言	県が実施する各種訓練等について、県防災顧問による指導・助言を受ける。																			
鳥取県職員災害応援隊の体制整備	大規模災害が発生した場合に、県内市町村及び応援協定締結の他県が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行うとともに、県内市町村等からの要請に基づき職員災害応援隊を派遣する。 ① 新規登録隊員の勧誘及びこれらの者に対する活動用被服及び装備品を配布 ② 隊員に対する災害応急対策活動訓練の実施																			
災害時緊急支援チームの体制整備	大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備する。																			
自衛隊員募集等事務費	60	60	0	60																
トータルコスト	855千円 (前年度 840千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。																				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
24時間災害等初動対応推進事業	8,934	8,893	41			〈雑入〉 28	8,906	
トータルコスト	21,651千円（前年度 21,370千円）[正職員：1.6人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	災害情報センターの運営及び24時間体制（夜間休日）の確保							
工程表の政策目標（指標）	県庁内の危機管理対応能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然災害等の危機管理事象に関する情報を早期に覚知し、迅速に県民及び職員へ提供することにより、県民の安心安全や初動対応による被害の軽減につなげていくため、「災害情報センター」において、夜間・休日を含め、自然災害や事故等の緊急事象が発生した場合に備え24時間体制等により情報集約、情報提供等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 災害情報センターの事業内容</p> <p>ア 自然災害等の予兆情報や警戒体制、非常体制への移行を視野に入れた災害情報の収集・整理・分析</p> <p>イ 県民に対する災害情報や生活安全情報の提供と、県民からの問い合わせへの対応</p> <p>(ア) 県ホームページ（とりネット）、県モバイル版ホームページ、あんしんトリピーメール、とりったー（ツイッター）、フェイスブック、Lアラート、緊急速報（エリア）メール等による情報発信</p> <p>(イ) 災害情報ダイヤルによる問い合わせ対応</p> <p>ウ 危機管理事象発生時の初動対応の実施</p> <p>(2) 24時間体制（夜間・休日対応）の確保</p> <p>平日の夜間、休日においても、災害・危機管理事象に係る情報収集、整理及び提供などを行うため、24時間体制を確保する。</p> <p>ア 体制 職員2名</p> <p>(ア) 各部局の管理職職員又は危機管理局職員 1名</p> <p>(イ) 非常勤職員（防災連絡員） 1名</p> <p>イ 業務内容</p> <p>(ア) 気象情報端末等による情報収集・提供（気象、震度情報等）</p> <p>(イ) 関係先（県、関係機関、市町村）への初期被害等情報の確認、収集</p> <p>(ウ) 県各部局が所管する災害・危機管理事象に係る情報の受信、伝達</p> <p>(エ) 迅速・的確な初期情報収集及び県民、県幹部職員、防災関係機関等への情報伝達など</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
あんしんトリピーメール等システム運営事業	債務負担行為 (486) 7,748	8,581	△833				債務負担行為 (486) 7,748	
トータルコスト	12,517千円 (前年度 13,260千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	鳥取県あんしんトリピーメール等システムの運用							
工程表の政策目標(指標)	あんしんトリピーメールの普及促進 (H28年12月末 29,300人利用登録)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安心安全につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員の迅速な初動対応に資するため「職員参集・情報提供メール」を配信する。

2 主な事業内容

あんしんトリピーメール及び職員参集・情報提供メールを以下のとおり運用する。

(1) あんしんトリピーメール【住民向け】

- ・ 県・市町村が気象情報などの防災情報、道路支障情報、不審者情報、PM2.5、黄砂・花粉など身近な防犯情報、生活・健康情報等を利用者(県民)に対してメールで配信する。
- ・ 平成27年10月から「視覚効果による気づき」を促し、避難行動等に速やかにつなげていただくことを目的として、視覚的により分かりやすい画面表記(ユニバーサルデザイン)とする背景色メール(緊急度に応じて赤・黄・青の背景色が付いたメール)の配信を行っている。
- ・ 利用者(県民)から災害発生などの情報提供があった場合は、内容確認の上、県や市町村等の防災関係機関が迅速に情報提供を行い、応急活動の実施など、被害拡大の防止等を講じるとともに、県民への情報提供のためメール配信やインターネットでの公開を行う。

(2) 職員参集・情報提供メール【職員向け】

- ・ 災害発生時、直ちに一斉メールを出動要員(危機管理局職員等)や関係職員へ配信し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取組を進める。

3 債務負担行為

(単位：千円)

期 間	限度額	内 容
平成30年度	162	あんしんトリピーメールの登録者数の増加に対する経費 (30年4月～33年9月)。
平成31年度	130	
平成32年度	129	
平成33年度	65	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県災害情報システム保守運用事業	21,935	23,030	△1,095				21,935	
トータルコスト	26,704千円（前年度 27,709千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	鳥取県災害情報システムの保守、運用等							
工程表の政策目標(指標)	関係機関と連携した情報収集・整理・分析と発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時における県・市町村・防災関係機関等による災害情報収集の効率化や迅速化及び住民等への情報伝達手段の拡充を図ることを目的として整備した「鳥取県災害情報システム」の保守、運用等を行う。

2 主な事業内容

(1) 実運用と習熟訓練

災害時の情報収集・配信を行う。また、訓練モードを用いて各部局、市町村等の担当職員の習熟訓練を行う。

(2) 保守運用等

システムの根幹となるクラウドサーバの保守運用やシステムで使う地図データの更新等を行う。また、帳票様式・データ入力フォームの修正、組織改正等に係る修正、新たな災害対応や訓練等により得られた教訓等を活かして、システム見直しや新たな機能追加等の改良を行う。

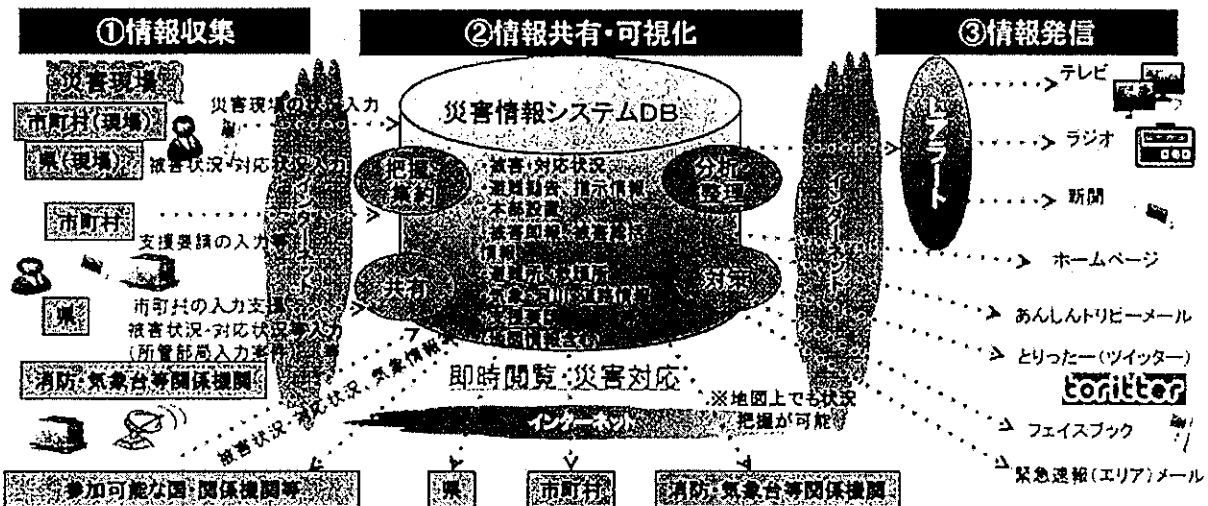
3 所要経費の内容

(単位：千円)

区分	内 容	金 額
保守運用費	システム保守委託 クラウドサーバ利用料、システム利用料 GIS（地図）利用料 システム改修経費 等	21,546
衛星インターネット回線利用料	大規模災害で地上インターネット回線が利用できない場合に備え、災害対策本部室に衛星インターネット回線を確保	389
合計		21,935

※債務負担行為限度額：32,520千円/年×5年間＝162,600千円（平成26～30年度）

〔システムイメージ〕



〔参考〕

鳥取県災害情報システムの整備については、国の補助金（防災情報通信基盤整備事業）を活用して平成24～25年度に整備を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7789)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	193,679	192,829	850		<3,000> 10,000	<雑入> 27,463	156,216	県費負担額 159,216
トータルコスト	217,523千円(前年度 216,223千円)[正職員:3.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	防災行政無線(衛星系、地上系)、ヘリコプターテレビ電送システム及び各種のネットワークシステム等の維持管理・運営等							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 防災行政無線(衛星系・地上系)等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
システム名等	事業の概要							所要経費
防災行政無線(衛星系・地上系)保守委託	災害時に、各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するためのシステムの運営・維持管理を行う。 衛星系はヘリテレ映像等を県内外にも配信可能。地上系はヘリテレ映像や河川水位データ等の伝送路としても使用。							101,745
(新)県庁、消防防災航空センター回線増強委託	消防防災ヘリと消防防災航空センターとが通信する際に、県庁と消防防災航空センターを結ぶNTT回線を利用している。この回線のバックアップとして新たに無線回線を設置し、災害時においても消防防災ヘリとの通信を確保する。							10,332
(新)携帯型無線機更新	県庁、消防防災航空センター、各総合事務所等に設置している携帯型無線機が老朽化したため更新する。							3,046
防災行政無線用配線移設工事	陸上自衛隊米子駐屯地の庁舎耐震改修に伴い防災行政無線用配線の移設を行う。							1,876
ヘリコプターテレビ電送システム保守委託	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場の映像をリアルタイムに県庁、総合事務所等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。							14,508
鳥取地方気象台ネットワークシステム保守委託	県庁と鳥取気象台間の通信設備で、地震・津波情報、気象情報等を送受信するためのシステムの運営・維持管理を行う。							714
震度情報ネットワークシステム保守委託	各市町村で観測した地震情報を鳥取情報ハイウェイを利用して、県庁で収集・表示するとともに、消防庁、気象台へ送信するためのシステムの運営・維持管理を行う。							15,363
WEB会議システム保守委託	新型インフルエンザ対策で導入した非接触型会議の開催が可能な会議システムの運営・維持管理を行う。							2,182
災害対策室映像音響システム保守委託	ヘリテレ映像、災害対策本部会議等の映像・音声を、衛星系やTV会議システム等を通じて市町村、総合事務所に配信するために分配・制御を行うためのシステムの運営・維持管理を行う。							4,910
事務費等	自治体衛星通信機構負担金、非常勤職員人件費及び事務費等							39,003
合 計							193,679	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課(内線:7789)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運用事業	債務負担行為 (23,108) 21,799	6,260	15,539				債務負担行為 (23,108) 21,799													
トータルコスト	22,594千円(前年度7,040千円) [正職員:0.1人]																			
主な業務内容	防災映像情報等統合提供システムの運営管理																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 大雨洪水時等において、住民の早期避難や安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及び雨量・河川水位情報等をホームページ上で統合して県民に公開・提供する防災映像情報等統合提供システムの運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 機器更新業務 国(国土交通省)及び県(県土整備部)が設置しているカメラ等による道路・河川等の映像、雨量・河川水位情報等の収集、閲覧、保存等を行うためのネットワーク機器のうち本システム導入時(平成21年度)に設置した機器の更新を行う。 (2) 保守管理業務 カメラ等の映像、雨量・河川情報等をホームページで公開するために、当該データを蓄積保存しているネットワーク機器及び通信回線等について年次保守及び経年劣化に係る部品交換等の保守管理を行う。 ※国及び県が管理する道路・河川のカメラ映像等を管理 ①県内で国が設置した河川・道路映像カメラ:440局 ②県が設置した河川・道路映像カメラ:187局</p> <p>3 債務負担行為 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営業務委託 平成30年度～平成33年度 限度額 23,108千円</p>																				
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,836	6,672	164				6,836													
トータルコスト	9,220千円(前年度9,011千円) [正職員:0.3人]																			
主な業務内容	県立施設(108施設)に整備したJアラート(全国瞬時警報システム)の年次保守																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 緊急地震速報、ミサイル発射情報等の緊急情報を速やかに入手して、地震等に対する迅速な初動時対応につなげるとともに、施設利用者等に迅速に情報伝達して被害の軽減を図るため、一定規模以上の県立施設(108施設)に整備した全国瞬時警報システム(Jアラート)の年次保守を行う。</p> <p>2 主な事業内容 108の県立施設に整備した全国瞬時警報システム(Jアラート)について年次保守を行う。</p> <p>&lt;全国瞬時警報システム(Jアラート)を整備した施設&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準内容</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20～H22</td> <td>延床面積1,000平方メートル以上の県有施設(ただし、少人数施設は除く。)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>防災上の重要施設(警察、衛生環境研究所等の県有施設)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する特別支援学校、福祉施設等</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国瞬時警報システム(Jアラート)の概要 ・消防庁が通信衛星を使って緊急情報を配信するシステム。 ・緊急地震速報、津波警報及び国民保護に関する事態などが発生した場合に、情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線等を通して、住民に緊急情報を瞬時に伝達するもの。</p>									年度	基準内容	施設数	H20～H22	延床面積1,000平方メートル以上の県有施設(ただし、少人数施設は除く。)	79	H23	防災上の重要施設(警察、衛生環境研究所等の県有施設)	23	H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する特別支援学校、福祉施設等	6
年度	基準内容	施設数																		
H20～H22	延床面積1,000平方メートル以上の県有施設(ただし、少人数施設は除く。)	79																		
H23	防災上の重要施設(警察、衛生環境研究所等の県有施設)	23																		
H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する特別支援学校、福祉施設等	6																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課(内線：7789)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非常用直流電源装置蓄電池更新事業	9,732	26,076	△16,344		<2,700> 9,000		732	県費負担額 3,432
トータルコスト	11,322千円(前年度 27,636千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	防災行政無線施設に設置した非常用直流電源装置の蓄電池の更新							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 災害時等の停電時においても、県内の情報収集並びに市町村、国等と情報伝達を行うための手段である防災行政無線など危機管理情報ネットワークの基幹である県庁、中継局等の機能を確保するため、更新時期を迎えている非常用直流電源装置の蓄電池を年次計画に基づき更新する。</p> <p>2 主な事業内容 非常用直流電源装置の蓄電池更新 5箇所 (県庁、中部総合事務所、霊石山中継局、鉢伏山中継局、賀祥ダム中継局)</p>								
(新) 消防防災無線更新事業	20,246	0	20,246		<6,000> 20,000		246	県費負担額 6,246
トータルコスト	24,220千円(前年度 0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	消防防災無線設備の更新							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 消防防災無線(地上系、衛星系)は、災害時の情報収集及び情報伝達等のため消防庁と全都道府県との間に構築された通信網であり、このうち地上系消防防災無線は国土交通省の地上無線設備を共用している。この国土交通省の無線設備は、通信網の高速・大容量化、耐災害性の向上及び整備・運用コストの削減を図るためIP化(注)が進められており、この設備を共用する消防防災無線においてもIP化の必要があるとともに、導入後10年以上が経過し老朽化しているため更新する。</p> <p>2 主な事業内容 消防防災無線用一斉受令端末及び無線用交換機を更新する。</p> <p>注) IP(アイピー)とは IPとはインターネットプロトコルの略で、インターネット通信で標準的に使用されている通信方式のことをいう。IP方式は従来の無線方式に比べて安価に構築でき、映像情報等の高速・大容量の通信が可能となる。また、従来の無線方式では使用できなかったパソコン等の情報端末が使用可能で多様なサービスが利用できる。</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課(内線：7798)

(単位：千円)

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	0	6,290	△6,290					
トータルコスト	0千円(前年度 8,629千円)							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

原子力安全対策課(内線:7974)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	債務負担行為 (213,149) 488,078	389,023	99,055	債務負担行為 (213,149) 453,207		<基金繰入金> 34,855 <雑入> 16		
トータルコスト	567,558千円(前年度474,801千円) [正職員:10.0人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	原子力防災普及啓発、原子力防災訓練実施、放射線測定器更新・維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

【鳥取県原子力防災対策基金充当】

1 事業の目的・概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力災害の発生に備えて、必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワークシステム等の保守、放射線測定器の保守管理及び原子力防災訓練、県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

(単位:千円)

国交付金	事業内容	説明	金額
初動体制の強化等(危機管理局)	(1)原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・モニタリング情報共有システム保守管理 ・防災活動資機材整備 ・先進システムの保守管理 ・原子力防災普及啓発	・原子力災害時の情報共有等のために必要となる原子力防災ネットワーク及びモニタリング情報共有システム等の保守 ・(新)車両用ゲートモニタ・人用ゲートモニタ整備 ・可搬型モニタリングポスト及び放射線測定器の保守管理等の実施 ・避難オペレーション支援システム、原子力防災アプリ保守管理 ・原子力防災訓練、原子力防災研修の実施	200,088
(2)放射線監視等交付金	・モニタリング車・サーベイ車維持管理 ・環境放射線モニタリングシステム等の保守等 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・原子力安全顧問からの指導・助言	・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステム等の保守及び機能充実整備(堅牢性・効率性の向上) ・モニタリング車、サーベイ車を維持管理 ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るための会議を実施	253,119
被ばく医療体制の整備(福祉保健)	(1)原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・二次被ばく医療機関等施設の点検 ・被ばく医療体制の維持	・放射線防護対策施設の維持管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(23,540)
モニタリング体制整備(生活環境部)	(2)放射線監視等交付金 ・原子力環境センター及び分析機器の整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機能強化(第2期整備)等 ・原子力環境センターの人材の育成 ・平常時モニタリングとして、環境試料の分析等を行い、平常時の放射線レベルを把握	(439,377)
基金事業(危機管理局)	・非常勤職員人件費 ・大型車両除染用の資機材整備 ・先進システム整備	・非常勤職員1名分の人件費 ・大型車両除染用資機材(大型テント等)整備 ・(新)避難退域時検査会場の整備(Wi-Fi設置等)	2,557 22,356 9,958

3 債務負担行為

環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託 平成30年度～平成39年度 限度額 197,021千円  
原子力防災車両賃借料 平成30年度～平成35年度 限度額 16,128千円

4 これまでの取組状況、改善点

○島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)として、原子力防災体制の実効性のさらなる向上を目的とした新中期計画[H28～H30]により、昨年の防災訓練での教訓及び新たな知見等に基づく資機材を集中整備して県民の安心・安全の確保に繋げる。

※原子力防災体制の基盤的整備(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの第1期整備)は、前中期整備計画[H25～H27]で実施した。

○国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。

○原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、鳥取県、岡山県とも連携し、防災対策の実効性を一層向上させていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

消防防災課(内線:7082)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域防災リーダー養成事業	5,431	0	5,431	2,001		<雑入> 1,208	2,222	
トータルコスト	9,405千円(前年度0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	地域防災リーダー養成							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成とスキルアップについて、3年間、集中的に行う。</p> <p>2 主な事業内容 &lt;地域防災リーダー研修:中部地震復興本部担当&gt; (1) スキルアップ研修(新規)(1,902千円) ・対象者 消防団、自主防災組織役員、防災士や市町村独自認定の防災指導員等の地域防災リーダー、市町村職員 ・場所 鳥取県消防学校等(3箇所) ・内容 災害対応訓練(災害発生時における自主防災組織の活動内容やそれを実施するうえでのリーダーの役割について考え、市町村や消防局、消防団、自主防災組織等の具体の連携等を習得する、状況付与型の図上訓練)など ・特色 消防学校の専門性(教官、資機材等)の活用や外部講師の招聘等により、リーダーに必要な知識や技能を高める実践的研修とする。 (2) 防災士養成研修(見直し)(1,428千円) ・対象者 市町村から推薦のあった、自主防災組織の役員、消防団員、県・市町村職員等 約100名 ・場所 県中部 ※開催経費については、市町村に負担を求める。 ※防災士について 「自助」、「共助」、「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動を期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを、NPO法人日本防災士機構が認証した人。平成28年12月末現在、県内で390名が登録されている(全国:121,560名)。 (3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業(新規) 職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うとともに、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するため、防災士の資格を取得する(10名養成)。</p> <p>&lt;避難所運営リーダー養成:危機管理政策課担当&gt; (1) 鳥取県避難所運営指針の作成(継続)(510千円) 熊本地震や鳥取県中部地震の課題や教訓を踏まえ、住民主体の避難所運営に資するより実践的なマニュアルを作成するため、有識者や避難支援経験者等をメンバーとする検討会を開催する。 (2) 避難所運営リーダー養成研修会(継続)(1,116千円) 自治会や町内会、自主防災組織などで地域防災の担い手となる者を「避難所運営リーダー」として指導育成する市町村職員を養成する研修会を実施する。 なお、鳥取県中部地震等の教訓や課題、被災市町の避難所運営経験やノウハウを活かした内容とする。 (3) 地域の避難所運営体制づくりの取組支援(新規)(475千円) 避難所運営のノウハウを持つ経験者やアドバイザーを派遣し、地域の実情に応じた研修会や説明会などの実施を支援する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) 鳥取県防災・危機管理対策交付金により、市町村が防災士をはじめ、市町村が独自認定する防災指導員等の地域防災リーダーの養成に要した費用の1/2を上限として支援(平成21年度~)しており、上記の事業に係る経費についても、同交付金の対象事業として財政支援する予定。 (2) 平成21~22年度に地域防災活動指導者養成のモデル研修(防災士の資格取得が可能)を実施しており、322名が修了し、うち75名が防災士の資格を取得した。 また、昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震において、地域防災リーダーが、地域の集会所などに自主的に避難者を受け入れたりするなど、地域防災リーダーを中心とした共助の取組の重要性が再確認されたことから、県内において防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成を集中的に行うこととした。 (3) 住民主体で避難所を開設・運営し、より良好な生活環境を実現するための実践的な運営マニュアル(ひな形)を作成することを目的に、昨年9月7日に外部の第1回の検討会を開催した。鳥取県中部地震の教訓も踏まえながら、引き続き検討を進める。</p>							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	70,884千円 (前年度 70,839千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の(1)から(3)により算定した額の合計額を市町村に交付する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>交付額 = 特別枠 + 事業割 (消防団強化事業 + 自主防災組織強化事業 + 住民主体の防災体制構築推進事業) + 調整枠</p> </div> <p>(1) (新) 特別枠 (27,000千円)</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた防災・危機管理に関する優れた取組を行う市町村に対し、重点的に事業費の1/2 (1事業あたり300万円を上限) を交付</p> <p>【事業内容】 住民主体の避難所運営、要配慮者をはじめとした多様な主体に配慮した避難所の設備・運営体制の整備、避難所における情報入手手段の整備、効果的な住宅被害認定調査・罹災証明発行、福祉避難所の良好な環境整備・効果的な周知、車中泊者対策、消防団及び自主防災組織合同の防災訓練、避難訓練及び連携体制の構築支援、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者をはじめとした県民への分かりやすい情報伝達方法の普及・整備 (音声、文字併用機器の整備、防災サインの普及等)、情報伝達手段の複数化 (防災ラジオ等)、衛星携帯電話の配備その他迅速かつ的確な情報の収集及び伝達ができる体制の整備、地域防災リーダーの養成、県民の防災意識の醸成及び県民運動への展開等</p> <p>(2) 事業割 (39,435千円)</p> <p>配分額: A~ウの事業費を合計した額の1/2又はA~ウの配分額を合計した額のいずれか低い額を交付</p> <p>A. 消防団を強化する事業 (10,375千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとの消防団員数により按分 (全部過疎指定町村は過疎補正 (2割増))</p> <p>【事業内容】 消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等</p> <p>イ 自主防災組織を強化する事業 (14,525千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとの自主防災組織構成世帯数により按分 (全部過疎指定町村は過疎補正 (1割増))</p> <p>【事業内容】 自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等</p> <p>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (14,535千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとに均等に按分</p> <p>【事業内容】 消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等</p> <p>(3) 調整枠 (2,065千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとに、上記(1)~(2)の各対象事業費の1/2の合計額から上記(1)~(2)の各配分額の合計額を差し引いて得た額により按分して配分する。</p> <p>※上記(1)~(2)の各対象事業費の1/2の額が、上記(1)~(2)の各配分額に満たなかった場合、当該市町村に配分しなかった交付金は、調整枠へ加算する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、県による政策誘導効果と取組の質をより一層高めるため、平成28年度から設けた緊急情報伝達枠と、豪雨対策枠、県民運動・女性防災活動推進枠を一本化し、優れた取組に重点的に交付するよう見直しを行った。</p> <p>また、事業割の算定方法 (住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業) について、より対象事業の実態に即した配分方法となるよう、均等割に見直すとともに、維持管理経費も交付対象になるよう見直した。</p> <p>これらの見直しを行うことにより、過疎・少子高齢化が進む本県の現状に対応するため、福祉の取組を組み合わせ住民主体の防災体制づくり事業と効果的に連携し、住民主体の防災体制の構築を推進していく。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
住民主体の防災体制づくり事業	2,645	2,825	△180				2,645	
トータルコスト	5,824千円 (前年度 4,385千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	住民主体の防災体制構築支援							
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

過疎・少子高齢化が進む中、鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域の安全・安心な暮らしを着実に構築するためには、住民が将来を見据えて、防災と福祉を組み合わせた取組を主体的かつ一体的に実施することが不可欠であり、支え愛、土砂・風水害災害対策、小さな拠点づくり等の取組と緊密に連携し、住民主体の防災体制づくりに対する支援を行う。

2. 主な事業内容

区分	事業内容	金額(千円)
防災体制づくり支援員の派遣 (中部地震復興本部担当)	各市町村で住民主体の防災活動を普及促進するために必要な支援に関する業務を委託する。 (委託先: 日野ボランティア・ネットワーク) ・土砂・風水害対策の取組とも連携し、地域における危険箇所の確認や具体の備えについて集落全体が共有 ・各集落に対し、防災と福祉(平常時の支え合いや見守り)の両方の取組を進めることの重要性や有効性の説明 ・各集落に対し、一部の住民だけではなく、地域住民全体で防災の取組を進めることの重要性や有効性の説明 ・各集落において、住民同士による地域防災(平常時の見守り体制等地域福祉の観点も入れながら)についての話し合いや防災研修会の進行役 ・各集落において、防災訓練(高齢者や障がい者等の要支援者対策(防災福祉マップを活用し、車いすやリヤカーを使用した避難訓練等)等の地域福祉の観点を取り入れた取組)を実践する際の指導・助言 ・市町村福祉担当課や社会福祉協議会等の福祉関係組織・機関等が、各集落において地域福祉活動を行う際に、地域福祉と地域防災を組み合わせた取組の重要性についての住民目線での説明、各集落の具体的な取組に対する指導・助言 ・市町村防災・福祉担当課、市町村社会福祉協議会による協議の場(今後の取組方針の検討等)における進行役、今後の取組方針に対する指導・助言、他団体の取組内容の紹介 ・小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、広域的な地域運営組織等、複数の集落で構成された団体等の防災活動に対する指導・助言	2,525
標準事務費		120
計		2,645

3. これまでの取組状況、改善点

災害時に地域住民が主体的かつ一体的に防災活動を実施できる防災体制を構築するため、平成25年度から6市町(岩美町、若桜町、智頭町、北栄町、江府町、(平成26年から)倉吉市)を対象にモデル事業を実施し、集落の防災福祉マップづくり、防災まち歩きによる点検活動等の実施を支援するとともに、住民同士が防災について話し合う環境づくりを行った結果、平常時の見守り活動と災害時の防災活動の一体的な取組等を効果的に進めることができた。

このモデル事業の成果や鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、平成29年度は、福祉保健部の支え愛の取組や、県土整備部による土砂災害や風水害対策の取組等と緊密に連携し、全市町村を対象に防災体制づくり支援員の派遣を実施することにより、防災と福祉を組み合わせた取組を推進するとともに、小さな拠点づくりの取組とも連携し、県内全域で住民が主体となった防災体制づくりを推進していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民と共に守る防災活動実践事業	2,768	2,788	△20				2,768	
トータルコスト	10,716千円 (前年度 10,586千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	自助・共助の取組の啓発、防災人材を活用した地域防災活動の実践支援、県民運動の推進							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震を踏まえ、県民一人ひとりによる自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保するため、自主防災組織等に対して自主防災活動に関する助言や事例提供等を行うとともに、子育て世帯向け防災訓練プログラムの指導者として養成した地域住民や大学生等の防災人材を活用し、子どもや母親等の子育て世帯を対象とした地域の防災学習の実施を支援する。

2 主な事業内容

(1) 子育て世帯向け地域防災学習サポート事業 (1, 220千円) (中部地震復興本部担当)

平成27年度に県内で初めて実施した「ファミリー向け防災訓練プログラム(イザ!カエルキャラバン!)」のノウハウを活用し、日本防災士会鳥取県支部と連携して子育て世帯を対象とした地域における防災学習の実施を支援(人員・資機材)することにより、自助及び共助の取組を推進する。

業務委託先	日本防災士会鳥取県支部
内容	イザ!カエルキャラバン!実施委託(全県事業) 県民を対象におもちゃの交換会と、ゲーム感覚で楽しく防災を学べる防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の開催(年1回)

(2) 自主防災活動普及啓発事業 (1, 548千円)

区分	事業概要	金額(千円)
自主防災活動アドバイザーの派遣(中部地震復興本部担当)	地域の防災研修等に鳥取県自主防災活動アドバイザー(平成29年1月1日現在、5団体・53名を登録)を派遣し、防災活動等に対する助言等を実施する。新たな支援内容として「防災体験プログラム」を追加し、平成27年度に養成したイザ!カエルキャラバン!サポートスタッフ(防災士を除く。)を登録・派遣し、子育て世帯等を対象とした地域の防災学習の実施を支援する。	728
自主防災組織等知事表彰の実施	自主防災活動に関し、特に優れていると認められる個人又は団体に対する知事表彰を実施する。	112
地域防災推進大会の開催(中部地震復興本部担当)	鳥取県中部地震を踏まえ、有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表をはじめ、地域防災の関係者同士の意見交換等により、自主防災活動の活性化、自主防災組織と消防団等の地域防災に係る多様な主体の連携強化を促進する。	180
標準事務費		528
計		1,548

3 これまでの取組状況、改善点

自主防災組織の結成促進に取り組んできた結果、県内の自主防災組織の組織率は82.0%(平成28年4月1日現在、全国平均81.7%)まで上昇した。しかし、少子高齢化、過疎化等が進行する中において、鳥取県中部地震が発生し、地域の安全・安心を確保するためには、住民が将来を見据えて主体的に取り組む防災活動の重要性が再認識され、防災と福祉を組み合わせた取組や自主防災組織の育成を推進するための施策とともに、若年層、特に、子どもや子育て世帯等を対象とした地域の防災学習の実施を支援することにより、住民主体による自助及び共助の取組を一層推進していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	3,076	3,081	△5			<雑入> 300	2,776	
トータルコスト	3,871千円 (前年度 4,641千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鳥取県西部地震展示交流センター運営							
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝えるとともに、自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化、県民の防災意識の普及啓発を担う鳥取県西部地震展示交流センターの運営を行う。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容						金額(千円)	
管理運営	鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示、来館者への説明、事務局の運営						2,130	
教訓等の普及啓発	県民、自主防災組織、町内会、学校等を対象とした座談会、防災研修会の開催、鳥取県西部地震関係資料の収集、西部地震を語り継ぐ伝承活動						583	
鳥取県西部地震周年事業	鳥取県西部地震から17年フォーラムの開催						218	
標準事務費							145	
計							3,076	



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
元気な消防団づくり支援事業	5,595	1,006	4,589	5,000			595																	
トータルコスト	7,979千円（前年度3,345千円）〔正職員0.3人〕																							
主な業務内容	消防団活性化推進表彰、少年消防クラブ育成事業（新規）、「鳥取県消防団応援事業所」普及県民大会の開催（新規）、消防団の広報・普及啓発																							
工程表の政策目標（指標）	消防団の強化																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織であるが、団員数の減少や高齢化が進行しており、その構成も被用者が大半を占めるようになってきている。このような中、消防団の機能を維持していくためには、女性をはじめ多様な方が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活の両立に資する事業等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防団活性化推進表彰の実施（継続）（220千円） 他の模範となる消防団・分団・消防団員及び消防団活動に協力的な事業所に対する知事表彰を行う。＜表彰項目＞地域防災力向上表彰、緊急時対応表彰、活動実績表彰、協力事業所表彰</p> <p>(2) (新)少年消防クラブ育成事業（2,500千円）（国10/10） 消防庁の委託を受けて、消防団が指導して少年消防クラブを設立する。クラブ員は、小学生と中学生で構成し、年間を通じて消防団活動をはじめとする様々な防災活動体験や「ぼうさい甲子園」への出場を目指した研究などを行う。</p> <p>(3) (新)「鳥取県消防団応援事業所」普及県民大会の開催（2,500千円）（国10/10） 消防庁の委託を受けて、鳥取県内の消防団協力事業所や消防団応援の店の普及を図るため、県内の事業者に対し消防団への理解と消防団への事業者の協力の重要性を訴えかけるための県民大会を開催する。</p> <p>(4) 消防団の広報・普及啓発（375千円） 様々な広報媒体を活用して消防団活動を広く県民へPRを行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成28年度に鳥取県の消防団の在り方検討委員会を開催し、子どもに対する消防団の活動の紹介や、事業者の消防団に対する理解の促進が、消防団員の増加や活性化に有効であり、市町村と協力して、そのための施策を充実強化すべきの報告を受けている。</p> <p>（参考）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成18年</th> <th>平成23年</th> <th>平成28年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団員数</td> <td>5,222人</td> <td>5,168人</td> <td>5,081人</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員</td> <td>49人</td> <td>131人</td> <td>172人</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>96.1%</td> <td>95.0%</td> <td>93.8%</td> </tr> </tbody> </table>									区分	平成18年	平成23年	平成28年	団員数	5,222人	5,168人	5,081人	うち女性団員	49人	131人	172人	充足率	96.1%	95.0%	93.8%
区分	平成18年	平成23年	平成28年																					
団員数	5,222人	5,168人	5,081人																					
うち女性団員	49人	131人	172人																					
充足率	96.1%	95.0%	93.8%																					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課（内線：7065）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	16,605	18,000	△1,395			<雑入> 16	16,589	
トータルコスト	46,013千円（前年度46,853千円）〔正職員：3.7人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	防火思想の普及、消防統計、消防関係調査、消防局・市町村との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防・救急体制の充実、高度化、強化、救急救命士の増（各消防局）							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 消防組織法に基づき、消防思想の普及・宣伝を行うとともに、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、各種調査等を行う。</p> <p>2. 主な事業内容                      (1) 消防関係表彰（表彰旗、竿頭綬、功労・功績章等）、叙勲、消防関係調査                      (2) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会開催                      (3) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金                      (4) 緊急消防援助隊合同訓練負担金                      (5) 消防統計業務委託                      (6) (臨) 平成29年度中国五県消防関係者大会</p>							
応急手当普及推進事業	1,090	1,090	0	545			545	
トータルコスト	2,680千円（前年度2,650千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当普及員（指導員）の増							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 災害時や日常生活における傷病者への適切な対処を行い、救命率が向上するよう、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容                      (1) 応急手当普及啓発活動（年間推進） 鳥取県応急手当普及推進会議・幹事会開催、自助・共助に役立つ応急手当パンフレット作成並びに県ホームページや広報誌による応急手当の広報、実践事業所の紹介、学校、旅館・ホテル及び公共機関への講習呼びかけ                      (2) 応急手当指導者の養成                      応急手当指導員養成講習（東・中・西部地区で年1回ずつ開催）                      応急手当普及員養成講習（東・中・西部地区で年2回ずつ開催）                      ※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者                      「普及員」は、所属事業所内、自主防災会における指導を行う資格者</p>							
消防規制費	9,411	9,234	177			<手数料> 9,411		
トータルコスト	11,795千円（前年度11,573千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会開催委託							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容                      (1) 免状交付及び講習会                      ○危険物取扱者及び消防設備士の免状交付（委託）                      ○危険物取扱者の法定講習（委託）                      ○消防設備士法定講習（委託）                      (2) 危険物安全意識啓発                      ○危険物保安功労者に対する知事表彰、危険物安全週間の広報等</p>							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7062)

2目 消防連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター運営費	225,371	218,209	7,162			(雑入) 293	225,078	
トータルコスト	233,319千円(前年度226,007千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理							
工程表の政策目標(指標)	新機体による円滑な活動と安全運航の徹底、ヘリコプター災害対策活動計画及び安全運航確保計画の運用							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 主な事業内容

(1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要

区 分	内 容
型 式	アグスタ式AW139型(イタリア製)
性 能 等	エンジン出力 : 3,358馬力 最高速度 : 305km/h 最大搭乗者数 : 17名(操縦士を含む) 最大離陸重量 : 6,800kg
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリコプターテレビ送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など

(2) 運航体制

- ①運航方法 : 民間航空会社に委託
- ②航空隊員 : 8名(県内各消防局から派遣)
- ③運航体制 : 365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く)

(3) 経費の内訳

区 分	事 業 の 内 容	金額(千円)
消防防災ヘリコプター運航活動費	①消防防災ヘリの運航管理等業務委託料	124,631
	②消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険	68,394
	③航空隊の活動用資機材等の整備及び修繕・検査費用	7,074
	④航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,778
	⑤活動・訓練に係る委託費及び研修旅費等	4,306
	計	212,183
消防防災航空センター管理費	①消防防災航空センターの維持管理(委託費、光熱水費等)	3,460
	②非常勤職員(2名分)人件費	5,098
	③派遣隊員宿舍賃貸借料及び標準事務費	4,630
計	13,188	
合計		225,371

(4) 航空隊活動の概要(平成28年運航実績)

区 分	活 動 内 容 等	運航件数
災害応急対策	鳥取県中部地震の被害調査他	8件
火災防御	林野火災等の空中消火及び情報収集	6件
救 急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	66件
救 助	山岳遭難事故等の捜索・救助活動	40件
広域航空応援	他県への応援出動(熊本県、島根県、岡山県)	16件
緊急出動計		136件
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政利用等	143件
合計		279件

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																	
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源																																		
消防学校費	46,875	39,533	7,342			<使用料> 329 <財産収入> 214 <雑入> 12,482	33,850																																		
トータルコスト	85,820千円 (前年度 83,202千円) [正職員: 4.9人、非常勤職員: 2.0人]																																								
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施																																								
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防職員・消防団員に対して、初任総合教育、専科教育(危険物科、救助科)、幹部教育・特別教育(警防・予防研修、実火災体験型訓練コース)などの各種教育訓練を行う消防学校の運営及び維持管理を行う。</p> <p>併せて、消防学校の施設設備を活用して、一日入校等の住民向け教育を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 施設の概要</p> <p>○所在地 米子市流通町1350</p> <p>○敷地面積 30,112平方メートル</p> <p>○施設 本館(1,750平方メートル)</p> <p>屋内訓練場(690平方メートル)、訓練棟(559平方メートル)、実火災体験型消防訓練施設(40平方メートル)、移動式消防訓練施設(51平方メートル)他</p> <p>○設置年月日 昭和58年4月1日</p> <p>○定員 48名</p> <p>(2) 教育訓練の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施教育種別</th> <th>H29教育日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防職員教育</td> <td>初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>消防団員教育</td> <td>基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>一般教育</td> <td>自衛消防組織員教育、(新)市町村消防防災関係職員教育、自主防災教育、一日入校</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業の内容</th> <th>金額(単位: 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教育訓練費</td> <td>○講師旅費、講師謝金</td> <td>4,296</td> </tr> <tr> <td>○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">管理運営費</td> <td>○庁舎設備の維持管理費</td> <td>15,366</td> </tr> <tr> <td>○非常勤職員人件費</td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>○給食その他</td> <td>11,934</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td></td> <td>9,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>46,875</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施教育種別	H29教育日数	消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	289	消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	13	一般教育	自衛消防組織員教育、(新)市町村消防防災関係職員教育、自主防災教育、一日入校	20	区分	事業の内容	金額(単位: 千円)	教育訓練費	○講師旅費、講師謝金	4,296	○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料	390	管理運営費	○庁舎設備の維持管理費	15,366	○非常勤職員人件費	5,198	○給食その他	11,934	標準事務費		9,691	計		46,875
区分	実施教育種別	H29教育日数																																							
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	289																																							
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	13																																							
一般教育	自衛消防組織員教育、(新)市町村消防防災関係職員教育、自主防災教育、一日入校	20																																							
区分	事業の内容	金額(単位: 千円)																																							
教育訓練費	○講師旅費、講師謝金	4,296																																							
	○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料	390																																							
管理運営費	○庁舎設備の維持管理費	15,366																																							
	○非常勤職員人件費	5,198																																							
	○給食その他	11,934																																							
標準事務費		9,691																																							
計		46,875																																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校資機材整備拡充事業	3,016	2,620	396				3,016	
トータルコスト	3,811千円 (前年度 3,400千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	訓練用資機材整備							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
<p>教育水準を確保し、効果的な教育訓練を実施するため、訓練用資機材(空気ポンペ、空気呼吸器、空気呼吸器用面体、ガンタイプノズル、放射線測定器)の更新・整備を行う。</p> <p>また、訓練中の事故防止等のため、訓練用資機材の保守点検を行う。</p>								
消防学校支援教官事業	2,700	2,670	30			<雑入> 9	2,691	
トータルコスト	2,700千円 (前年度 2,670千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	消防職員(初任科)及び消防団員、自主防災組織員等に対する教育訓練							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>支援教官(非常勤講師(消防職員OB))1名を通年配置し、消防職員・消防団員の教育訓練の充実強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>消防職員・消防団員の入校学生が行う各種実科訓練等における支援(実科訓練の安全管理及び効率化)</p>								
(参考) 近年の初任科入校者数								
年度	入校者数	教官	支援教官(非常勤講師)					
24	34人	4人	1人(6ヶ月)					
25	45人	4人	1人(6ヶ月)					
26	49人	4人	2人(6ヶ月)					
27	37人	3人	1人(通年)					
28	45人	4人 ※	1人(通年)					
29	36人	3人	1人(通年)					
※ 教官のうち1人は8ヶ月の配置								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防防災課 (内線7063)

3目 銃砲火薬ガス等取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高圧ガス取締費	4,753	4,724	29			<手数料> 4,745 <雑入> 8		
トータルコスト	15,085千円 (前年度 14,861千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高圧ガス及び一般消費用液化石油ガスに起因する事故の防止及び公共の安全の確保を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、届出の受理、免状交付 (2) 高圧ガスの製造事業所、貯蔵所、液化石油ガス販売店等の保安・完成検査及び立入調査 (3) 高圧ガス保安講習会の開催、高圧ガス保安功労者等知事表彰</p>								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,723千円 (前年度 1,693千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 火薬類に起因する災害、事故の未然防止、公共の安全を確保するため、火薬類取締法の適正な運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬類取扱保安責任者等の免状交付 (2) 火薬庫の保安検査、火薬類保安功労者等知事表彰</p>								
電気工事業費	2,284	2,294	△10			<手数料> 2,284		
トータルコスト	4,668千円 (前年度 4,633千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 電気工事法及び電気工事士法に基づき、電気工事を営む者の登録や免状交付等を行うことにより、業務の適正な実施を確保する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 電気工事業の登録・届出の受理、第一種及び第二種電気工事士免状の交付 (2) 登録電気工事事業者、電気用品販売事業者への立入検査</p>								

平成29年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費					
		うち危機管理局					
		6項 防災費			1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1	報 酬	550,245	35,769	35,769	19,713	9,276	6,780
2	給 料	2,951,742	159,516	159,516	159,516		
3	職員手当等	4,427,125	84,791	84,791	84,791		
4	共 済 費	1,143,458	63,110	63,110	60,572	1,420	1,118
5	災 害 補 償 費	500					
6	恩給及び退職年金	20,389					
7	賃 金	33,606					
8	報 償 費	262,617	10,894	10,894	5,074	3,024	2,796
9	旅 費	239,482	23,718	23,718	16,384	5,184	2,150
	費用弁償	28,034	2,286	2,286	657	1,623	6
	普通旅費	158,510	11,426	11,426	8,229	2,753	444
	特別旅費	52,938	10,006	10,006	7,498	808	1,700
10	交 際 費	3,600					
11	需 用 費	531,870	122,937	122,937	52,019	54,175	16,743
12	役 務 費	548,656	60,726	60,726	32,504	25,700	2,522
13	委 託 料	5,290,706	748,056	748,056	603,335	140,373	4,348
14	使用料及び賃借料	847,679	43,519	43,519	38,322	3,487	1,710
15	工 事 請 負 費	1,374,886	14,134	14,134	1,876		12,258
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費	134,683	56,529	56,529	54,485	68	1,976
19	負担金、補助及び交付金	8,166,863	110,040	110,040	94,679	15,328	33
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金	2,000					
23	償還金、利子及び割引料	170,200					
24	投資及び出資金						
25	積 立 金	134,793					
26	寄 附 金						
27	公 課 費	243	243	243	49	37	157
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	26,835,343	1,533,982	1,533,982	1,223,319	258,072	52,591
財 源 内 訳	国庫支出金	2,353,218	463,031	463,031	457,486	5,545	
	地方債	1,857,000	39,000	39,000	39,000		
	その他	3,253,179	157,430	157,430	134,676	9,720	13,034
	一般財源	19,371,946	874,521	874,521	592,157	242,807	39,557

平成29年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費					
	1目 工 鉱 業 総務費		3目 銃砲火薬ガ ス等取締費			
1 報 酬	96,209	2,194	2,194		2,194	37,963
2 給 料	463,356	18,990	18,990	18,990		178,506
3 職員手当等	232,898	9,545	9,545	9,545		94,336
4 共 済 費	208,216	7,215	7,215	6,860	355	70,325
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費	584,588	141	141		141	11,035
9 旅 費	91,038	573	573		573	24,291
費用弁償	19,131	200	200		200	2,486
普通旅費	51,795	230	230		230	11,656
特別旅費	20,112	143	143		143	10,149
10 交 際 費						
11 器 用 費	63,903	614	614		614	123,551
12 役 務 費	52,494	1,059	1,059		1,059	61,785
13 委 託 料	824,922	1,454	1,454		1,454	749,510
14 使用料及び賃借料	153,454	780	780		780	44,299
15 工 事 請 負 費	41,373					14,134
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	7,075					56,529
19 負担金、補助及び交付金	9,529,203					110,040
20 扶 助 費						
21 貸 付 金	535,854					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金	1,500					
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費	40					243
28 繰 出 金	9,194					
予 備 費						
計	12,895,317	42,565	42,565	35,395	7,170	1,576,547
財 源 内 訳	国庫支出金	251,218				463,031
	地方債	38,000				39,000
	その他	601,756	8,691	8,691	1,521	166,121
	一般財源	12,004,343	33,874	33,874	33,874	908,395



節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
6項 防災費		
1目 防災総務費		
報酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（電気技師） ・非常勤職員（防災連絡員） ・防災会議委員 ・防災会議幹事 ・鳥取県版業務継続計画策定推進会議委員 ・鳥取県地震防災調査研究委員会 ・鳥取県減災目標等策定委員会 ・国民保護協議会委員	5人 1人 3人 38人 18人 5人 14人 17人 18人
給料	・一般職員	42人
負担金、補助及び交付金	・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・福祉避難所等の開設・運営訓練支援事業補助金 ・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 ・（一財）自治体衛星通信機構分担金 ・消防防災無線回線利用負担金 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・林道城山線連絡道路維持管理負担金 ・電波利用料 ・営繕積算システム負担金 ・原子力防災対策事業補助金 ・防災監視局自家用発電機保安業務負担金 ・防災・危機管理対策交付金	30 200 600 1,600 23,121 80 63 70 230 34 111 40 68,500
2目 消防連絡調整費		
報酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（消防防災連絡員） ・救急搬送高度化推進協議会委員 ・救急搬送協議会専門委員会委員	3人 1人 10人 7人
負担金、補助及び交付金	・県消防協会補助金 ・（一財）救急振興財団負担金 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ヘリコプター運航調整交付金 ・救急救命士派遣負担金 ・全国航空消防防災協議会負担金	1,850 4,700 600 7,582 196 400
3目 消防学校費		
報酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（舎監） ・非常勤職員（非常勤講師）	1人 1人 1人
負担金、補助及び交付金	・全国消防学校長会負担金 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費	25 8
7款 商工費		
2項 工鉦業費		
1目 工鉦業総務費		
給料	・一般職員	5人
3目 銃砲火薬ガス等取締費		
報酬	・非常勤職員（高圧ガス保安指導員）	1人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円					
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	特定財源	一般財源			
								地方債	その他	その他	
平成29年度 鳥取県震災対策アクションプラン見直し業務委託	6,189			平成30年度	6,189						6,189
平成29年度 あんしんトリピーメールシステム運営業務委託	486			平成30年度から 平成33年度まで	486						486
平成29年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営 業務委託	23,108			平成30年度から 平成33年度まで	23,108						23,108
平成29年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	197,021			平成30年度から 平成39年度まで	197,021			197,021			
平成29年度 原子力防災車両賃借料	16,128			平成30年度から 平成35年度まで	16,128			16,128			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成25年度 災害情報共有・業務支援システム管理運営業務委託	162,600	平成26年度から 平成28年度まで	70,353	平成29年度から 平成30年度まで	43,313				43,313
平成25年度 防護資機材運搬用車両等賃借料	45,324	平成26年度から 平成28年度まで	14,234	平成29年度から 平成31年度まで	14,234				
平成26年度 Web会議システム管理運営業務委託	11,320	平成27年度から 平成28年度まで	6,947	平成29年度から 平成30年度まで	4,359				4,359
平成26年度 原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	56,729	平成27年度から 平成28年度まで	22,291	平成29年度から 平成31年度まで	32,329				
平成26年度 消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	652,499	平成27年度から 平成28年度まで	272,627	平成29年度から 平成31年度まで	375,373				375,373
平成28年度 あんしんトリプルメールシステム運営事業費	36,592			平成29年度から 平成33年度まで	36,590				36,590

